

現行憲法「日本にとってよかった」 89%

朝日世論調査

朝日新聞デジタル 5/2(火)



憲法改正の賛否の推移

憲法施行70年となる5月3日の憲法記念日を前に、朝日新聞社は3月中旬から4月下旬にかけ、憲法を中心に全国世論調査（郵送）を実施した。施行70年を迎え、いまの憲法が「日本にとってよかった」は89%に上ったほか、憲法改正については、憲法を「変える必要はない」は50%（昨年調査は55%）に対し、「変える必要がある」は41%（同37%）だった。

憲法に関する郵送調査は2013年から毎年実施しており、今年で5回目。新たに有権者となった18～19歳も今回から調査対象としたため、過去との単純な比較はできないが、14年調査から4年連続で憲法を「変える必要はない」が「変える必要がある」を上回った。ただ、その差はやや縮まった。

憲法9条は「変えないほうがよい」63%（昨年調査68%）、「変えるほうがよい」29%（同27%）。安倍政権下での改憲に「反対」は50%（同58%）、「賛成」は38%（同25%）。いずれも改憲に否定的な答えが肯定的な答えを上回ったが、これらも昨年調査に比べ、両者の差は縮まった。

施行70年にあたり、現行憲法があったことが「日本にとってよかった」との回答は、改憲への賛否や年代差にかかわらず9割前後が選んだ。

いまの憲法は全体として「よい憲法だと思う」は66%（昨年調査67%）、「そうは思わない」は21%（同23%）。改憲に反対する人では「よい憲法」との回答は89%に上

ったが、改憲に賛成する人では「よい憲法」47%、「そうは思わない」42%と割れた。憲法が果たしてきた歴史的役割と、現在や将来に向けての役割とを分けて考えている人が一定数いる可能性がある。

改憲への具体的な動きには消極的傾向が見られた。別の質問で、国会の憲法審査会で議論が始まっていることを踏まえ、改憲は優先的に取り組むべき課題だと思うかは、「優先的に取り組むべき課題」33%に対し、「そうは思わない」62%と差が開いた。内閣支持層の54%、自民支持層の54%も「そうは思わない」と答えた。

改憲項目の絞り込みに向け、自民党などが主張する「緊急事態条項」の憲法への追加も、「いまの憲法を変えずに対応すればよい」59%に対し、「憲法を改正して新たに加えるべきだ」は28%にとどまった。「そもそも必要ない」は8%。自民支持層でも「いまの憲法を変えずに対応すればよい」は56%に上った。

毎日新聞世論調査

改憲に賛成48%、9条改正反対46%

毎日新聞 2017年5月3日

憲法記念日を前に毎日新聞が4月22、23両日に実施した全国世論調査で、憲法を改正すべきだと「思う」という回答は48%、「思わない」は33%だった。憲法第9条に関しては改正すべきだと「思わない」が46%で、「思う」の30%を上回った。改憲項目によっては賛成が広がる可能性があり、国会の憲法審査会は今後、世論を見極めながら改憲項目の絞り込みを進める。

昨年4月の調査では、憲法を改正すべきだと「思う」と「思わない」が42%で並んでいた。今回は「憲法の施行から70年にあたる」と明示したうえで質問したため、単純には比較できない。

憲法を改正すべきだと「思う」は全年代で「思わない」より多かった。9条は逆に全年代で「思わない」が「思う」より多かった。ただ、9条を改正すべきだと「思わない」は昨年4月の調査から6ポイント減少した。

大規模災害や外国からの攻撃が発生し、国政選挙が実施できなくなった場合に、国会議員の任期を特例で延長する規定を憲法に設けることに関しては「反対」47%で、「賛成」28%だった。

憲法施行70年にあたり、戦後の日本の平和維持や国民生活の向上に憲法が果たしてきた役割をどう評価するかも聞いた。「かなり役立った」は29%、「ある程度役立った」は47%で計76%。施行60年を前にした2007年4月調査でも「かなり」は28%、「ある程度」は49%で、傾向は変わっていない。【大隈慎吾】

調査の方法 4月22、23日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせ

て作った電話番号に、調査員が電話をかけるRDS法で調査した。福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号は除いた。18歳以上のいる1599世帯から、1011人の回答を得た。回答率は63%。

9条堅持44% 改正22% 「共謀罪」は反対34%、賛成15% / 沖縄

琉球新報社 2017年5月3日

琉球新報社は3日の憲法記念日に合わせて4月末、戦争放棄や戦力不保持を定めた憲法9条の改正や「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織犯罪処罰法改正案の是非について、沖縄県民を対象に電話世論調査を実施した。憲法9条に関する質問では「堅持すべきだ」との回答が44.2%で最も多く、「改正すべきだ」の21.7%を22.5ポイント上回った。安倍晋三首相が9条を含む憲法改正に意欲を示す中、県内では憲法9条堅持を望む声が高いことがあらためて示された。

今国会で議論されている「共謀罪」については「反対」が34.4%で、「賛成」15.2%を19.2ポイント上回った。「どちらとも言えない」は46.8%だった。反対が多いほか、議論不足で判断できない状況が浮き彫りになった。

男女別に見ると共謀罪について「賛成」が男性17.5%、女性13.1%で、「反対」は男性37.7%、女性31.1%だった。「どちらとも言えない」は男女それぞれ43.8%、49.7%となった。

憲法9条の改正の是非について、本紙が2014年に実施した電話世論調査では60.9%が「憲法9条を変えず堅持すべきだ」と回答していた。15年の本紙と沖縄テレビ放送(OTV)による調査では70.2%が「改正する必要はない」と答えていた。

今回の調査でも依然として9条の堅持を求める声が多かったが、割合は減少した。一方で14、15年調査で「分からない」が4~5%台だったのに対し、今回「どちらとも言えない」32%、「分からない」2.1%と賛否を示せない人が増加した。北朝鮮の核・ミサイル開発などを巡る動きや、中国の海洋進出など緊迫する国際情勢に判断が揺れているとみられる。

憲法9条について男女別では「改正すべきだ」が男性で27.9%、女性で15.8%、「堅持すべきだ」が男性40.3%、女性47.8%となった。「どちらとも言えない」は男女それぞれ30.6%、33.3%だった。

調査は県内に住む18歳以上の有権者を対象に4月29、30の両日、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD(ランダム・デジット・ダイヤリング)法で実施した。実際に有権者がいる世帯にかかったのは1141件、うち525件から回答を得た。